

## 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業(SHIFT事業)のうちCO2削減計画策定支援

No.	GAJ事業番号	代表事業者	支援対象工場・事業場	所在地
<a href="#">1</a>	5211001	浜理PFST株式会社	千歳工場	北海道千歳市
<a href="#">2</a>	5211002	日本ムートン株式会社	長野工場	長野県上田市
<a href="#">3</a>	5211003	株式会社山英	ヤマエイ農産物加工場	静岡県掛川市
<a href="#">4</a>	5211004	函館電子株式会社	本社	北海道函館市
<a href="#">5</a>	5211005	医療法人晴生会	常総の郷	茨城県土浦市
<a href="#">6</a>	5211006	メテック株式会社	九州事業所	鹿児島県日置市
<a href="#">7</a>	5211007	株式会社二ノ倉開発	本社・山北工場	神奈川県足柄上郡
<a href="#">8</a>	5211008	株式会社桐原容器工業所	本社工場	広島県広島市
<a href="#">9</a>	5211009	早来工営株式会社	大阪工場	大阪府大阪市
<a href="#">10</a>	5211010	株式会社 三友環境総合研究所	ラ クラッセ ドウ シェネガ	神奈川県足柄下郡
<a href="#">11</a>	5211011	北海道ワイン株式会社	北海道ワイン株式会社本社ワイン工場	北海道小樽市
<a href="#">12</a>	5211013	社会福祉法人喜栄会	特別養護老人ホーム田富荘	山梨県中央市
<a href="#">13</a>	5211014	五十鈴東海株式会社	岐阜サービスセンター	岐阜県加茂郡
<a href="#">14</a>	5211015	五十鈴東海株式会社	安城サービスセンター	愛知県安城市
<a href="#">15</a>	5211016	五十鈴東海株式会社	浜松サービスセンター	静岡県磐田市
<a href="#">16</a>	5211017	株式会社カワイチ・テック	株式会社カワイチ・テック成田工場	千葉県成田市
<a href="#">17</a>	5211018	医療法人社団 葵会	千葉・柏リハビリテーション病院	千葉県柏市
<a href="#">18</a>	5211019	株式会社中川製作所	株式会社中川製作所 水戸工場	茨城県東茨城郡
<a href="#">19</a>	5211020	株式会社 東京協栄	本社	神奈川県横浜市
<a href="#">20</a>	5211021	株式会社エス・イー・キタムラ	本社工場	石川県金沢市
<a href="#">21</a>	5211023	株式会社梁瀬産業社	新里工場	群馬県桐生市
<a href="#">22</a>	5211024	株式会社アグサ	株式会社おんりーゆー おんりーゆー	神奈川県南足柄市
<a href="#">23</a>	5211025	五十鈴中央株式会社	青梅サービスセンター	東京都青梅市
<a href="#">24</a>	5211026	五十鈴中央株式会社	大和サービスセンター	神奈川県大和市
<a href="#">25</a>	5211027	五十鈴中央株式会社	富士サービスセンター	静岡県富士市
<a href="#">26</a>	5211028	五十鈴関東株式会社	小山サービスセンター	栃木県小山市
<a href="#">27</a>	5211029	五十鈴関東株式会社	太田サービスセンター	群馬県邑楽郡
<a href="#">28</a>	5211030	東洋ナッツ食品株式会社	本社工場	兵庫県神戸市

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	浜理PFST株式会社
工場・事業場名	千歳工場
支援機関名	株式会社ノースパワー

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	
	対策によるCO2削減効果	—	0	122	134	134	134	
	CO2排出量(対策後)	—	1,652	1,530	1,518	1,518	1,518	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	122	134	134	134
		CO2削減率(%)	—	0.0	7.4	8.1	8.1	8.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和4年度）CO2排出量の30%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度		
省エネルギー												
5	部分更新・機能付加	ゾーンコントロール弁の導入		国(SHIFT)	令和7年6月	5			5	5	5	
6	部分更新・機能付加	温水製造システムの更新		国(SHIFT)	令和7年6月	2			2	2	2	
7	部分更新・機能付加	スチームトラップの更新		国(SHIFT)	令和7年6月	4			4	4	4	
8	運用改善	総合棟・抽出棟製造室蒸気暖房の外気取入れ量の縮小			令和6年10月	27	27	27	27	27	27	
9	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和7年6月	2			2	2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	電力低炭素化	太陽光発電システムの設置		国(SHIFT)	令和6年8月	95	95	95	95	95	95	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	日本ムートン株式会社
工場・事業場名	長野工場
支援機関名	株式会社新出光ファシリティーズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度			目標年度		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	
	対策によるCO2削減効果	—	0	108	110	110	122	
	CO2排出量(対策後)	—	1,214	1,107	1,104	1,104	1,092	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	108	110	110	122
		CO2削減率(%)	—	0.0	8.9	9.1	9.1	10.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	国の環境方針と同様に2013年比にて2030年までにCO2排出量46%減を目指す。現段階で技術的な可能な燃料転換や太陽光発電の導入に取組む。
2050年削減目標への取組	国の環境方針と同様に2050年までにカーボンニュートラルを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	部分更新・機能付加	乾燥機用蒸気電磁弁の制御変更		予定なし	令和5年11月	0	0	0	0	0	今後検討
3	運用改善	蒸気ドレン回収装置ポンプの修繕		予定なし	令和5年11月	0	0	0	0	0	今後検討
4	設備導入	冷凍機の高効率化		国(その他)	令和6年11月	3		3	3	3	
5	部分更新・機能付加	集塵機用Vベルトの省エネベルトへの交換		予定なし	令和5年11月	0	0	0	0	0	
7	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和8年10月	12				12	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化	蒸気ボイラの高効率化及び燃料転換		国(SHIFT)	令和5年9月	108	108	108	108	108	
6	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(その他)	令和6年7月	0		0	0	0	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社山英
工場・事業場名	ヤマエイ農産物加工場
支援機関名	一般社団法人中東遠タスクフォースセンター

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	103	103	103	103	103	103	
	対策によるCO2削減効果	—	0	55	55	55	55	
	CO2排出量(対策後)	—	103	48	48	48	48	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	55	55	55	55
		CO2削減率(%)	—	0.0	53.3	53.3	53.3	53.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

<p><b>2030年削減目標への取組</b></p> <p>基準年度比50%削減を目標とします。その実現に向けて、令和5年度（2023年度）の取組み以降も生産性向上、運用改善及び経年劣化した設備の更新を計画的に推進するとともに、従業員一丸となってCO2排出量削減活動を展開します。2030年目標を確実にするため、中間フォロー目標として2025年に基準年度比30%削減を設定し、PDCAを回します。</p>
<p><b>2050年削減目標への取組</b></p> <p>我が国の目標に沿って2050年カーボンニュートラルを目指します。生産性向上、運用改善、設備更新等の省エネへの取組みを基盤として、低炭素電力への切り替えや再エネの自家消費等を拡大するとともにオフセットの獲得にも積極的に取り組めます。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	原料冷蔵庫用冷凍機と仕掛品冷蔵庫用冷凍機の高効率機器への更新		国(SHIFT)	令和5年12月	17	17	17	17	17	継続して運用改善に取り組む。
2	設備導入	空調機（2カ所）の高効率機器への更新		国(SHIFT)	令和5年12月	0	0	0	0	0	運用管理の継続的改善に取り組む。
3	運用改善	原料冷蔵庫の運用改善		国(SHIFT)	令和5年12月	6	6	6	6	6	運用管理の継続的改善に取り組む。
4	運用改善	仕掛品冷蔵庫の運用改善		国(SHIFT)	令和5年12月	5	5	5	5	5	運用管理の継続的改善に取り組む。
5	運用改善	袋詰自動機の待機時電力の削減			令和5年12月	3	3	3	3	3	運用管理の継続的改善に取り組む。
6	運用改善	袋詰作業用除湿機の運用改善			令和5年12月	0	0	0	0	0	運用管理の継続的改善に取り組む。
7	運用改善	圧縮空気の漏れ対策			令和5年12月	0	0	0	0	0	提案愛用の効果を検証する。
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
10	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入と自家消費		国(SHIFT)	令和5年12月	17	17	17	17	17	運用管理を継続し発電の劣化を最小限に抑える。
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											
11	電力低炭素化	低炭素電力への変更			令和5年8月	44	44	44	44	44	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	函館電子株式会社
工場・事業場名	本社
支援機関名	株式会社ノースパワー

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	708	708	708	708	708	708
	対策によるCO2削減効果	—	0	24	73	73	73
	CO2排出量(対策後)	—	708	684	635	635	635
	対基準年度 CO2削減量	—	0	24	73	73	73
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	3.4	10.3	10.3	10.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度 CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度CO2排出量の30%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
2	設備導入	高効率コンプレッサの導入		国(SHIFT)	24		24	24	24	24	
3	設備導入	変圧器の更新		国(SHIFT)	7		7	7	7		
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化	ボイラーの燃料転換		国(SHIFT)	42		42	42	42		
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人晴生会
工場・事業場名	常総の郷
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	457	457	457	457	457	457
	対策によるCO2削減効果	—	0	85	85	85	85
	CO2排出量(対策後)	—	457	372	372	372	372
	対基準年度 CO2削減量	—	0	85	85	85	85
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	18.6	18.6	18.6	18.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度対比30%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を検討し、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和5年11月	41	41	41	41	41	
4	設備導入	高効率冷凍・冷蔵設備の導入		国(SHIFT)	令和5年11月	1	1	1	1	1	
5	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和5年11月	17	17	17	17	17	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
2	電化	高効率ヒートポンプ給湯機の導入		国(SHIFT)	令和5年11月	9	9	9	9	9	
3	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和5年11月	18	18	18	18	18	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
513. 設備CO2削減計画	

事業者名	メテック株式会社
工場・事業場名	九州工場
支援機関名	西部ガス株式会社

工場・事業場全体の基準年度排出量	1,913	t-CO2/年(A)
------------------	-------	------------

## 1. 設備CO2削減計画

(CO2排出量、CO2削減量の単位：t-CO2/年)

個票 番号	対策名称	導入設備	申請予定 補助金	LED照明設備 ・ 再エネ設備	①	②	③	④	⑤
					対策実施【前】 CO2排出量	対策実施【計画】 CO2排出量	設備 CO2削減量 (①-②)	設備 CO2削減率 (③/①*100)	工場・事業場 CO2削減率 (③/(A)*100)
1	ボイラーの燃料転換	LPG焼き貫流蒸気ボイラー	国 (SHIFT)		906	708	199	21.9	10.4
小計①	申請予定補助金：国 (SHIFT)	設備導入対策 (LED照明設備・再エネ設備を除く)			906	708	199	21.9	10.4
小計②	申請予定補助金：国 (SHIFT)	LED照明設備・再生可能エネルギー設備導入対策			0	0	0	—	0.0
合計 (①+②)					906	708	199	21.9	10.4
小計③	自主的対策	SHIFT設備更新支援の補助対象外の対策			0	0	0	—	0.0
合計 (①+②+③)					906	708	199	21.9	10.4

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ニノ倉開発
工場・事業場名	本社・山北工場
支援機関名	(株)エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	130	130	130	
	C02排出量(対策後)	—	1,746	1,746	1,616	1,616	1,616	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	130	130	130
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	7.5	7.5	7.5
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	今までは土木用の建築資材を行ってきたが、2030年に向けて、生コンクリート向けに事業転換を行う上で、生コン産業、建築業界、ゼネコン向けにアピール出来る取り組みを行って行く予定。
2050年削減目標への取組	2030年の活動を経て、2050年には更なるCO2排出量の削減を図る。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	燃費の悪いパワーショベルの更新		予定なし	令和6年4月	12			12	12	12	引き続き重機に関しては計画的に更新をしていく
2	電化	ダンプのコンベア化				172						
3	運用改善	増設クラッシャーラインの停止	その他補助金	令和6年4月		96			96	96	96	生産量を鑑みて停止可能な機器を見定める。
4	運用改善	振動フルイラインの停止		予定なし	令和6年4月	5			5	5	5	生産量を鑑みて停止可能な機器を見定める。
5	運用改善	処理水ポンプの不要時である夜間・休日・昼休憩の稼働停止による電力削減		予定なし	令和6年4月	17			17	17	17	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
6	電力低炭素化	太陽光パネルの設置				48						
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
7	電力低炭素化	CO2排出係数の小さな電力メニューへの切替				192						



5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社桐原容器工業所
工場・事業場名	株式会社桐原容器工業所 本社工場
支援機関名	中国電力株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			令和5年度	令和6年度						
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	827	827	827	827	827	827	827	827	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	17	17	17	17	17	
	CO2排出量(対策後)	—	827	827	811	811	811	811	811	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	17	17	17	17	17
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	691	691	691	691	691	691	691	691	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	691	691	691	691	691	691	691	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基準年度から10%程度のCO2削減を目指す。</li> <li>・その取り組みの一環として、運用改善・部分更新を中心とした取り組みを計画・実行する。</li> <li>・特に、熱損失に対する取り組みを強化する。</li> </ul>
2050年削減目標への取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。</li> <li>・最新の省エネ生産機械への更新、自家消費型太陽光発電等の再生可能エネルギー導入を検討する。</li> </ul>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	部分更新・機能付加 蒸気配管の保温		予定なし	令和5年12月	4			4	4	4	
2	運用改善 コンプレッサーの吐出圧の低減				1						事業性を鑑みて継続検討
3	運用改善 インフレーション成形機の保温運転時間短縮			令和5年12月	3			3	3	3	
4	設備導入 LED照明の導入		予定なし	令和5年12月	5						令和9年度に全台数更新完了
5	部分更新・機能付加 コルゲータの熱板（蒸気熱交換器）の保温			令和5年12月	10			10	10	10	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
513. 設備CO2削減計画	

事業者名	早来工営株式会社
工場・事業場名	大阪工場
支援機関名	株式会社オオスミ

工場・事業場全体の基準年度排出量	1,179	t-CO2/年(A)
------------------	-------	------------

## 1. 設備CO2削減計画

(CO2排出量、CO2削減量の単位：t-CO2/年)

個票番号	対策名称	導入設備	申請予定補助金	LED照明設備・再エネ設備	①	②	③	④	⑤
					対策実施【前】CO2排出量	対策実施【計画】CO2排出量	設備CO2削減量 (①-②)	設備CO2削減率 (③/①*100)	工場・事業場CO2削減率 (③/(A)*100)
1	蒸気式コンプレッサ導入	蒸気式コンプレッサ	国 (SHIFT)		531	327	203	38.3	17.3
小計①	申請予定補助金：国 (SHIFT)	設備導入対策 (LED照明設備・再エネ設備を除く)			531	327	203	38.3	17.3
小計②	申請予定補助金：国 (SHIFT)	LED照明設備・再生可能エネルギー設備導入対策			0	0	0	—	0.0
合計 (①+②)					531	327	203	38.3	17.3
小計③	自主的対策	SHIFT設備更新支援の補助対象外の対策			0	0	0	—	0.0
合計 (①+②+③)					531	327	203	38.3	17.3

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社 三友環境総合研究所
工場・事業場名	ラ クラッセ ドゥ シェネガ
支援機関名	スリーベネフィッツ株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	313	313	313	313	313	313	
	対策によるCO2削減効果	—	0	53	53	53	53	
	CO2排出量(対策後)	—	313	260	260	260	260	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	53	53	53	53
		CO2削減率(%)	—	0.0	16.9	16.9	16.9	16.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	89	89	89	89	89	89	
空調熱源システム	対策によるCO2削減効果	—	0	53	53	53	53	
	CO2排出量(対策後)	—	89	36	36	36	36	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	53	53	53	53
		CO2削減率(%)	—	0.0	59.6	59.6	59.6	59.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度CO2排出量の46%減を目指す。その実現に向けて、途中の2024年（目標年度）では基準年度の15%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当ホテルでのカーボンニュートラルを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	部分更新・機能付加 冷温水ポンプのインバータ制御化	○	予定なし	令和5年12月	5	5	5	5	5		
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化 吸収冷温水機を高効率空冷チラーへ更新	○	国(SHIFT)	令和5年12月	48	48	48	48	48		
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	北海道ワイン株式会社
工場・事業場名	北海道ワイン株式会社本社ワイン工場
支援機関名	北電総合設計株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	497	497	497	497	497	497	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	119	119	119	
	C02排出量(対策後)	—	497	497	378	378	378	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	119	119	119
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	24.0	24.0	24.0
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	国の指針に則り、工場内で出来る範囲でのCO2削減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の指針に則り、工場内で出来る範囲でのCO2削減を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	コンテナ冷凍庫の更新		予定なし	1						コンテナの寿命を考慮して実施を検討
2	運用改善	コンテナ冷凍庫設定温度の調整			1						必要に応じて随時検討
4	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和6年4月	6		6	6	6	
7	部分更新・機能付加	蒸気配管・バルブの保温		予定なし	令和6年4月	3		3	3	3	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
3	燃料低炭素化	地中熱ヒートポンプを用いたタンク冷却システムの導入		国(SHIFT)	令和6年4月	6		6	6	6	
5	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和6年4月	89		89	89	89	
6	燃料低炭素化	地中熱ヒートポンプエアコンへの更新		国(SHIFT)	令和6年4月	16		16	16	16	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人喜栄会
工場・事業場名	特別養護老人ホーム田富荘
支援機関名	有限会社エスコ山梨

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	279	279	279	279	279	279
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	40	66	66
	CO2排出量(対策後)	—	279	279	239	213	213
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	40	66	66
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	14.4	23.7	23.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度CO2排出量の30%減を目指す。 その実現に向けて、2025年（目標年度）までに基準年度の25%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	2050年、基準年度CO2排出量の40%減を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	空調機更新		国(SHIFT)	令和6年10月	21			21	21	今後検討
3	設備導入	変圧器更新		国(SHIFT)	令和6年10月	0		0	0	0	今後検討
4	部分更新・機能付加	インバータ装置付加		国(SHIFT)	令和6年10月	3		3	3	3	
6	設備導入	厨房機器更新		国(SHIFT)	令和6年10月	5		5	5	5	リース契約は1年更新のため、他の対策と同時に導入
7	設備導入	自販機更新				0					提案取消：業者に省エネ機種入替を早期依頼するため
8	運用改善	室内温度設定			令和7年5月	5					
9	運用改善	浴室暖房機（浴室利用時間のみ作動）			令和7年5月	1					
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
2	電化	浴室暖房機更新		国(SHIFT)	令和6年10月	5			5	5	
5	電力低炭素化	太陽光発電設備導入		国(SHIFT)	令和6年10月	32		32	32	32	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	五十鈴東海株式会社
工場・事業場名	岐阜サービスセンター
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	794	794	794	794	794	794	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	20	246	338	
	CO2排出量(対策後)	—	794	794	774	549	456	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	20	246	338
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	2.5	30.9	42.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	基準年度から50%程度のCO2削減を目指す。照明のLED化や高効率モーターの導入、油圧ポンプ用モーターのインバータ化等を進めることで省エネルギーを図る。また、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行する。
2050年削減目標への取組	政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標年度 令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	スリッター・レベラーラインの高効率化		国(SHIFT)	令和9年4月	10					10	今後検討
2	部分更新・機能付加	油圧機器電動機のインバータ化		国(SHIFT)	令和7年4月	226			226	226		
4	運用改善	コンプレッサーの吐出圧力低減		予定なし	令和9年4月	6					6	今後検討
6	設備導入	外灯照明のLED化		国(その他)	令和6年4月	1			1	1	1	
7	設備導入	高効率変圧器への更新		国(SHIFT)	令和7年4月	2			2	2	2	
8	運用改善	インバータ式コンプレッサーのみの稼働（定速機は補機として運用）		予定なし	令和6年4月	16			16	16	16	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電設備（ソーラーカーポート）の導入		国(SHIFT)	令和8年4月	76					76	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え		予定なし	令和8年4月	456					456	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	五十鈴東海株式会社
工場・事業場名	安城サービスセンター
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	715	715	715	715	715	715	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	6	243	290	
	CO2排出量(対策後)	—	715	715	709	472	425	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	6	243	290
	CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.9	34.0	40.5	
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	
	CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<p>基準年度から50%程度のCO2削減を目指す。 高効率モーターやインバータの導入等によって省エネルギーを図るとともに、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を検討する。</p>
2050年削減目標への取組	<p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標年度 令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	スリッター・レベラーラインの高効率化		国(その他)	令和9年4月	12					12	今後検討
2	部分更新・機能付加	油圧機器電動機のインバータ化		国(SHIFT)	令和8年4月	237			237	237		
4	運用改善	コンプレッサーの吐出圧力低減		予定なし	令和9年4月	8					8	今後検討
7	設備導入	高効率変圧器への更新		国(その他)	令和7年4月	6			6	6	6	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電設備（ソーラーカーポート）の導入		国(SHIFT)	令和9年4月	27					27	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え		予定なし	令和8年4月	425					425	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	五十鈴東海株式会社
工場・事業場名	浜松サービスセンター
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	293	293	293	293	293	293	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	15	65	126	
	CO2排出量(対策後)	—	293	293	278	228	168	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	15	65	126
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	5.2	22.3	42.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	基準年度から50%程度のCO2削減を目指す。 高効率モーターやインバータの導入等によって省エネルギーを図るとともに、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を検討する。
2050年削減目標への取組	政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標年度 令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	スリッター・レベラーラインの高効率化		国(その他)	令和9年4月	7					7	今後検討
2	部分更新・機能付加	油圧機器電動機のインバータ化		国(SHIFT)	令和7年4月	50			50		50	
4	運用改善	コンプレッサーの吐出圧力低減		予定なし	令和9年4月	2					2	今後検討
6	設備導入	天井照明のLED化		国(その他)	令和5年12月	7			7	7	7	
7	設備導入	高効率変圧器の導入		国(その他)	令和7年4月	8			8	8	8	
8	運用改善	DCモーター用冷却ファンの不要時停止		予定なし	令和9年4月	18					18	今後検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電設備（ソーラーカーポート）の導入		国(その他)	令和7年4月	33					33	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え		予定なし	令和7年9月	136					136	



5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社カワイチ・テック
工場・事業場名	カワイチ・テック成田工場
支援機関名	一般社団法人東京エネルギー情報ネットワークス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	953	953	938	906	785	634	
	対策によるC02削減効果	—	0	14	32	121	151	
	C02排出量(対策後)	—	953	924	874	664	483	
	対基準年度	C02削減量	—	0	29	79	289	470
		C02削減率(%)	—	0.0	3.1	8.3	30.3	49.3
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0						
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	—	—	—	—	—	
	対基準年度	C02削減量	—	—	—	—	—	—
		C02削減率(%)	—	—	—	—	—	—

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
①カーボン・ハーフは2023年に達成済みだが、更なる取組みを推進する。 ※再エネ電力購入により2023年7月に2006年比▲90%を達成した。 ①灯油焚蒸気ボイラのCO2吸着装置導入 ②最新の高効率機への更新（空調機、給湯機、照明） ③待機電力、放熱等の無駄なエネルギー消費の撤廃 ④建屋の遮熱対策（太陽光モジュール設置） ⑤再生可能エネルギーの導入（ソーラーカーポート、蓄電池EV車導入） ②エネルギー消費、CO2排出量の管理体制を構築する。
2050年削減目標への取組
①2050カーボン・ニュートラルに向けて、CO2ゼロの取組みを行う。 ①生産設備へのイノベーション導入によるCO2ゼロ化 ②建物のZEB化 ③フォークリフト等、車両の電動化 ④蓄電池の導入 ②環境マネジメントシステムを導入する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	運用改善	電源管理による消費電力量の削減①/フィーダールーターおよび付帯設備の非稼働時の待機電力の削減		予定なし	令和5年11月	3		3	3	3	3	高効率モーター等の導入
2	運用改善	電源管理による消費電力量の削減②/蒸気ボイラの不要時停止によるエネルギー消費量の低減		予定なし	令和5年11月	10		10	10	10	10	燃料転換
3	運用改善	電源管理による消費電力量の削減③/エアーコンプレッサーの不要時停止による電力消費量の削減		予定なし	令和5年11月	2		2	2	2	2	台数制御の導入
4	運用改善	電源管理による消費電力量の削減④/温水洗浄暖房便座の不要時停止による電力消費量の削減		予定なし	令和8年4月	0					0	高機能器への更新
7	設備導入	最新の高効率空調機への更新		国(SHIFT)	令和7年10月	12			12		12	プログラムタイマーの導入
8	部分更新・機能付加	工場屋根の遮熱対策		地方自治体	令和8年4月	8					8	地下水を活用した屋根散水設備導入の検討
11	部分更新・機能付加	蒸気配管の断熱補強		予定なし	令和6年4月	17			17		17	蒸気配管ルートの見直し
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
5	燃料低炭素化	蒸気ボイラの燃料転換（灯油焚 ⇒ ガス焚）		予定なし	令和9年2月	20					20	蒸気発生ヒートポンプ導入の検討
12	電力低炭素化	自家消費型太陽光発電設備の導入		予定なし	令和7年4月	74			74		74	地中熱利用ヒートポンプ導入の検討
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人社団葵会
工場・事業場名	千葉・柏リハビリテーション病院
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,418	1,418	1,418	1,418	1,418	1,418	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	268	268	268	
	CO2排出量(対策後)	—	1,418	1,418	1,150	1,150	1,150	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	268	268	268
	CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	18.9	18.9	18.9	
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	
	CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度対比30%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や省エネ設備の導入等を検討し、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和6年10月	37		37	37	37	適切なメンテナンスの継続
2	設備導入	BEMSの導入・空調のスケジュール運転制御の導入		国(SHIFT)	令和6年10月	19		19	19	19	適宜設定値の見直し
4	設備導入	LED照明の導入		国(SHIFT)	令和6年10月	154		154	154	154	適宜点灯時間短縮の検討
5	設備導入	高効率変圧器の導入		国(SHIFT)	令和6年10月	5		5	5	5	適切なメンテナンスの継続
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
3	電化	高効率ヒートポンプ給湯機・温水ボイラーの導入		国(SHIFT)	令和6年10月	53		53	53	53	今後検討
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社中川製作所
工場・事業場名	水戸工場
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	940	940	940	940	940	940	
	対策によるCO2削減効果	—	0	4	13	84	197	
	CO2排出量(対策後)	—	940	936	927	856	742	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	4	13	84	197
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.4	1.3	8.9	21.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

<p><b>2030年削減目標への取組</b></p> <p>基準年度から30%程度のCO2削減を目指す。受電変圧器やコンプレッサー等の更新の他、高効率UV印刷システムの導入等を進めることで、省エネルギーを図る。また、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行する。</p>
<p><b>2050年削減目標への取組</b></p> <p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標年度 令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	第1工場受電変圧器の更新		国(その他)	令和6年4月	7			7	7	7	
4	設備導入	高効率UV印刷システムの導入		国(SHIFT)	令和8年4月	71			71	71		
6	運用改善	コンプレッサー吐出圧力の低減			令和6年4月	4	4	4	4	4		
7	設備導入	高効率コンプレッサーの導入		国(その他)	令和8年4月	6					6	
8	運用改善	空調室外機フィンの清掃		予定なし	令和9年4月	9					9	
12	設備導入	第一工場空調の高効率化更新		国(その他)	令和7年4月	1		1	1	1		
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
3	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(その他)	令和8年4月	99					99	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え			令和8年9月	261					261	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社東京協栄
工場・事業場名	本社
支援機関名	一般社団法人 環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	基準年度			目標年度		
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	407	407	407	407	407	407	
	対策によるC02削減効果	—	0	4	4	46	57	
	C02排出量(対策後)	—	407	403	403	360	350	
	対基準年度	C02削減量	—	0	4	4	46	57
		C02削減率(%)	—	0.0	1.0	1.0	11.4	14.0
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<p>基準年度から30%程度のCO2削減を目指す。 蒸気ボイラーやチラーの更新等によって省エネルギーを図るとともに、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を検討する。</p>
2050年削減目標への取組	<p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
2	設備導入	高効率ボイラーの導入		国(SHIFT)	令和8年4月	7				7	7	
3	部分更新・機能付加	蒸気ドレンの廃熱回収		予定なし	令和8年4月	1				1	1	
4	運用改善	ボイラー圧力設定の低減		予定なし	令和8年4月	2				2	2	
5	設備導入	高効率チラーの導入		国(SHIFT)	令和9年4月	11					11	今後検討
8	設備導入	高効率照明の導入		予定なし	令和6年4月	4	4	4	4	4	4	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
10	電力低炭素化	太陽光発電の導入		国(その他)	令和7年4月	33				33	33	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
11	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え		予定なし	令和9年4月	263					263	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社エス・イー・キタムラ
工場・事業場名	SC工場
支援機関名	一般社団法人エネジット

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	73	73	73	73	73	73	
	対策によるC02削減効果	—	0	1	4	4	27	
	C02排出量(対策後)	—	73	72	69	69	45	
	対基準年度	C02削減量	—	0	1	4	4	27
		C02削減率(%)	—	0.0	1.4	4.9	4.9	37.9
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	73	73	73	73	73	73	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	73	73	73	73	73	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	SC工場において、2030年までに事業場内におけるカーボンゼロ（脱炭素化）を目指す。
2050年削減目標への取組	SC工場以外の工場等も含めた全社の事業場全体で脱炭素化経営の達成を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	運用改善	空調の運転時間の短縮			令和6年1月	0	0	0	0	0	継続的な実施を目指す
2	運用改善	コンプレッサの吸込みフィルターの清掃			令和6年1月	0	0	0	0	0	継続的な実施を目指す
3	部分更新・機能付加	コンプレッサの吸気温度の低温化		予定なし		0					導入後は不要な点灯箇所の消灯を検討する
4	設備導入	照明のLED化		予定なし	令和6年4月	2		2	2	2	
5	設備導入	高効率変圧器の導入		国(その他)	令和10年9月	1	1	1	1	1	定期的な保守メンテナンスを行う
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
6	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(その他)	令和8年4月	24				24	電力の自家消費比率向上のための検討を行う
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											
7	電力低炭素化	カーボンフリー電力への変更		予定なし	令和9年1月	41				41	購入量を削減するための取組を進める

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社梁瀬産業社
工場・事業場名	株式会社梁瀬産業社 新里工場
支援機関名	株式会社ミツバ環境ソリューション

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	906	906	906	906	906	906	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	103	103	103	
	C02排出量(対策後)	—	906	906	803	803	803	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	103	103	103
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	11.4	11.4	11.4
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
なし	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和7年度	令和8年度	目標年度 令和9年度	令和10年度	令和11年度	
省エネルギー											
1	設備導入	射出成形機の更新		国(SHIFT)	令和7年9月	19		19	19	19	今後検討
2	部分更新・機能付加	冷却水ポンプ モーターのインバーター制御化			令和7年9月	15		15	15	15	今後検討
3	設備導入	高効率コンプレッサ（インバータ制御方式）の更新		国(SHIFT)	令和7年9月	10		10	10	10	今後検討
4	運用改善	コンプレッサの吐出圧の低減			令和7年9月	2		2	2	2	今後検討
5	運用改善	エア配管のエア漏れ防止			令和7年9月	16		16	16	16	今後検討
6	設備導入	高効率空調設備の更新		国(SHIFT)	令和7年9月	3		3	3	3	今後検討
7	設備導入	LED照明の更新		その他補助金	令和7年9月	26		26	26	26	今後検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											
9	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(その他)	令和7年9月	34		34	34	34	今後検討

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社アグサ
工場・事業場名	株式会社おんりーゆー おんりーゆー
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			令和5年度	令和6年度				
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	852	852	852	852	852	852	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	33	33	33	
	C02排出量(対策後)	—	852	852	819	819	819	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	33	33	33
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	3.8	3.8	3.8
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度対比30%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を検討し、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和6年9月	16		16	16	16	
3	設備導入	高効率冷凍・冷蔵設備の導入		国(SHIFT)	令和6年9月	1		1	1	1	
4	運用改善	井戸水ポンプの不要時停止		予定なし	令和6年12月	14		14	14	14	
5	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和6年9月	2		2	2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
2	電化	給湯設備のハイブリット		国(SHIFT)		112					今後検討
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	五十鈴中央株式会社
工場・事業場名	青梅サービスセンター
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度			目標年度	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	156	156	156	156	156	156
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	26	94
	C02排出量(対策後)	—	156	156	156	130	62
	対基準年度 C02削減量	—	0	0	0	26	94
	対基準年度 C02削減率(%)	—	0.0	0.0	0.2	16.7	60.1
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 C02削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	基準年度から50%程度のCO2削減を目指す。照明のLED化や受電変圧器の更新の他、生産ラインの高効率モーターの導入やインバータ更新等を進めることで、省エネルギーを図る。また、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行する。
2050年削減目標への取組	政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	油圧装置等の高効率モーター導入		国(その他)	令和8年4月	4					4	今後検討
2	部分更新・機能付加	スリッター等油圧ポンプ用モーターのインバータ化		国(SHIFT)	令和8年4月	52					52	今後検討
4	運用改善	コンプレッサーの吐出圧力低減		予定なし	令和8年4月	1					1	今後検討
6	設備導入	高効率照明の導入		国(その他)	令和6年4月	0			0	0	0	
7	設備導入	高効率変圧器の導入		国(その他)	令和8年4月	11					11	今後検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電設備（ソーラーカーポート）の導入		国(SHIFT)	令和7年4月	26					26	26
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え		予定なし	令和8年9月	62					62	



5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	五十鈴中央株式会社
工場・事業場名	大和サービスセンター
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度			目標年度		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	312	312	312	312	312	312	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	4	11	121	
	CO2排出量(対策後)	—	312	312	308	301	191	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	4	11	121
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	1.3	3.4	38.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

<p><b>2030年削減目標への取組</b></p> <p>基準年度から20%程度のCO2削減を目指す。 高効率モーターやインバータの導入等によって省エネルギーを図るとともに、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を検討する。</p>
<p><b>2050年削減目標への取組</b></p> <p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	スリッター・レベラーラインの高効率化		国(その他)	令和8年4月	6					6	今後検討
2	部分更新・機能付加	油圧機器電動機のインバータ化		国(SHIFT)	令和8年4月	38					38	今後検討
4	運用改善	コンプレッサーの吐出圧力低減		予定なし	令和5年12月	3			3	3	3	
6	設備導入	高効率照明の導入		国(その他)	令和5年12月	1			1	1	1	
7	設備導入	高効率変圧器の導入		国(その他)	令和7年4月	7				7	7	
8	運用改善	DCモーター用冷却ファン及び送風ブローの不要時停止		予定なし	令和8年4月	23					23	今後検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電設備（ソーラーカーポート）の導入		国(SHIFT)	令和8年4月	43					43	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え		予定なし	令和8年6月	191					191	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	五十鈴中央株式会社
工場・事業場名	富士サービスセンター
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	402	402	402	402	402	402	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	93	101	135	
	CO2排出量(対策後)	—	402	402	309	302	267	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	93	101	135
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	23.1	25.0	33.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

<p><b>2030年削減目標への取組</b></p> <p>基準年度から40%程度のCO2削減を目指す。 高効率モーターやインバータの導入等によって省エネルギーを図るとともに、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を検討する。</p>
<p><b>2050年削減目標への取組</b></p> <p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	スリッター・レベラーラインの高効率化		国 (その他)	令和6年4月	7			7	7	7	
2	部分更新・機能付加	油圧機器電動機のインバータ化		国(SHIFT)	令和6年4月	79			79	79	79	
4	運用改善	コンプレッサーの吐出圧力低減		予定なし	令和6年4月	2			2	2	2	
6	設備導入	工場及び事務所照明のLED化		国 (その他)	令和5年12月	4			4	4	4	
7	設備導入	高効率変圧器への更新		国 (その他)	令和7年4月	8				8	8	
8	運用改善	DCモーター用冷却ファン及び送風ブローアの不要時停止		予定なし	令和8年4月	26					26	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電設備（ソーラーカーポート）の導入		国(SHIFT)	令和8年4月	9					9	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え		予定なし	令和7年9月	263					263	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	五十鈴関東株式会社
工場・事業場名	小山サービスセンター
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	666	666	666	666	666	666	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	7	9	114	
	CO2排出量(対策後)	—	666	666	659	658	552	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	7	9	114
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	1.1	1.3	17.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
<p>基準年度から50%程度のCO2削減を目指す。                      照明のLED化やコンプレッサの更新の他、生産ラインの高効率モーターの導入やインバータ更新等を進めることで、省エネルギーを図る。また、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行する。</p>
2050年削減目標への取組
<p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。                      省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	部分更新・機能付加	窓際照明のスイッチ細分化		予定なし	令和5年12月	4			4	4	4	
2	設備導入	生産ライン及び外灯照明のLED化		国(その他)	令和5年12月	3			3	3	3	
3	設備導入	事務所空調機の高効率化更新		国(その他)	令和6年4月	0			0	0	0	補助金申請を行う場合にはより精緻な算定が必要
4	設備導入	スリッター及びレベラーラインの高効率化		国(その他)	令和6年4月	1				1	1	補助金申請を行う場合にはより精緻な算定が必要
5	部分更新・機能付加	スリッター及びレベラーライン油圧ポンプ用標準モーターのインバータ化		国(SHIFT)	令和7年4月	21					21	
7	設備導入	22kW型コンプレッサのインバータ機への更新		国(その他)	令和7年4月	7					7	補助金申請を行う場合にはより精緻な算定が必要
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電設備（ソーラーカーポート）の導入		国(SHIFT)	令和7年9月	78					78	補助金申請を行う場合にはより精緻な算定が必要
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え		予定なし	令和7年9月	549					549	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	五十鈴関東株式会社
工場・事業場名	太田サービスセンター
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	408	408	408	408	408	408	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	3	65	109	
	C02排出量(対策後)	—	408	408	405	343	299	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	3	65	109
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	0.6	15.9	26.7
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<p>基準年度から30%程度のCO2削減を目指す。 高効率モーターやインバータの導入等によって省エネルギーを図るとともに、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を検討する。</p>
2050年削減目標への取組	<p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	油圧機器等電動機の高効率モーター導入		国(その他)	令和8年4月	5					5	今後検討
2	部分更新・機能付加	レベラーライン油圧ポンプ用モーターのインバータ化		国(SHIFT)	令和8年9月	30					30	今後検討
4	運用改善	コンプレッサーの吐出圧力低減		予定なし	令和8年4月	6					6	今後検討
5	部分更新・機能付加	工場内窓際照明回路の追加		予定なし	令和6年4月	2			2	2	2	
6	設備導入	高効率照明の導入		国(その他)	令和6年6月	1			1	1	1	
7	設備導入	高効率変圧器の導入		国(その他)	令和7年4月	9					9	
8	設備導入	コンプレッサーのインバータ化		国(その他)	令和8年4月	3					3	今後検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電設備（ソーラーカーポート）の導入		国(SHIFT)	令和7年4月	53					53	53
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え		予定なし	令和7年9月	299					299	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	東洋ナッツ食品株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度			目標年度		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	1,449	1,449	1,449	1,449	1,449	1,449	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	8	15	586	
	C02排出量(対策後)	—	1,449	1,449	1,441	1,434	863	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	8	15	586
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	0.6	1.0	40.5
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<p>基準年度から30%程度のCO2削減を目指す。 空調やコンプレッサの更新等によって省エネルギーを図るとともに、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を検討する。</p>
2050年削減目標への取組	<p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率空調設備の導入		国(SHIFT)	令和7年9月	5				5	5	
2	設備導入	高効率デシカント空調設備の導入		国(SHIFT)	令和7年12月	2				2	2	
3	運用改善	空調の室内機フィルター及び室外機フィン清掃		予定なし	令和6年4月	4			4	4	4	
4	設備導入	高効率コンプレッサの導入		国(SHIFT)	令和6年12月	2			2	2	2	
6	設備導入	排気ブロワーの高効率モータ導入		国(SHIFT)	令和6年12月	1			1	1	1	
7	部分更新・機能付加	排気ブロワーの省エネベルト導入			令和6年12月	1			1	1	1	
8	設備導入	高効率流動層焙煎機の導入		国(SHIFT)	令和8年4月	249					249	今後検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(その他)	令和8年4月	322					322	今後検討
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電力への切替			令和8年4月	390					390	今後検討